国土交通省　東北地方整備局
青森河川国道事務所
Aomori office of river & National highway

記者発表
Press Release

令和４年３月１４日

馬淵川及び岩木川の「第４回流域治水協議会」を合同で開催します
～流域治水プロジェクトの更なる充実に向けて～

〇近年の激甚な水害や、気候変動による水害の拡大・頻発化に備え、馬淵川及び岩木川の各流域において、令和２年９月18日に「流域治水協議会」を設立し、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる流域治水プロジェクトを昨年３月に策定・公表し、計画的に推進しています。
〇第４回協議会では、馬淵川と岩木川の両協議会を合同で開催し、昨年３月に公表した流域治水プロジェクトについて、取組状況を確認するとともに、新たに追加を予定しているグリーンインフラの取組（別添－１）や流域治水プロジェクトの見える化（別添－２）について情報共有を図り、更なる充実に向けて意見交換を行います。

１．日　　時：令和４年３月１６日（水）１０時００分～　（１時間３０分程度）

２．場　　所：青森河川国道事務所　２階　災害対策室（Ｗｅｂ会議）
※各協議会構成員とＷｅｂ接続して会議を開催します。

３．議　　事：〇流域治水プロジェクトの更新（案）について
１）流域治水対策のフォローアップについて
２）流域治水プロジェクトの充実について
・グリーンインフラの取組
・事業効果（国直轄区間）の見える化
・流域治水の主要な取組指標

４．公 開 等：・本会議は新型コロナ感染拡大防止の観点から報道機関のみの公開とします。
・報道関係者の席を用意しております。
・取材を希望される報道機関におかれましては、別紙登録用紙に必要事項を記入の上、１５日（火）１７時までに事前申込みをお願いします。
・新型コロナウイルス感染防止のため、入場の際にはマスク着用や手指消毒等にご協力をお願いいたします。

《発表記者会：青森県政記者会、建設関係専門紙、津軽新報社、岩手県政記者クラブ》

【問い合わせ先】
国土交通省　東北地方整備局　青森河川国道事務所
青森市中央三丁目２０－３８　　tel 017-734-4521（代表）
副所長（河川）　金（こん）　真一郎（しんいちろう）　（内線 204）
調査第一課長　　花田（はなだ）　一二（かつじ）　（内線 351）

別紙1

馬淵川流域治水協議会
構成員名簿

八戸市長
三戸町長
五戸町長
田子町長
南部町長
新郷村長
二戸市長
八幡平市長
葛巻町長
軽米町長
一戸町長
青森県　農林水産部長
青森県　県土整備部長
青森県　危機管理局長
岩手県　農林水産部長
岩手県　県土整備部長
農林水産省　東北農政局　北奥羽土地改良調査管理事務所長
林野庁　東北森林管理局　三八上北森林管理署長
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　東北北海道整備局長
気象庁　青森地方気象台長
国土交通省　東北地方整備局　青森河川国道事務所長

（順不同）

別紙2

岩木川流域治水協議会
構成員名簿

青森市長
弘前市長
黒石市長
五所川原市長
つがる市長
平川市長
藤崎町長
板柳町長
鶴田町長
中泊町長
大鰐町長
田舎館村長
西目屋村長
青森県　農林水産部長
青森県　県土整備部長
青森県　危機管理局長
農林水産省　東北農政局　北奥羽土地改良調査管理事務所長
林野庁　東北森林管理局　津軽森林管理署長
国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　東北北海道整備局長
気象庁　青森地方気象台長
国土交通省　東北地方整備局　青森河川国道事務所長
国土交通省　東北地方整備局　岩木川ダム統合管理事務所長

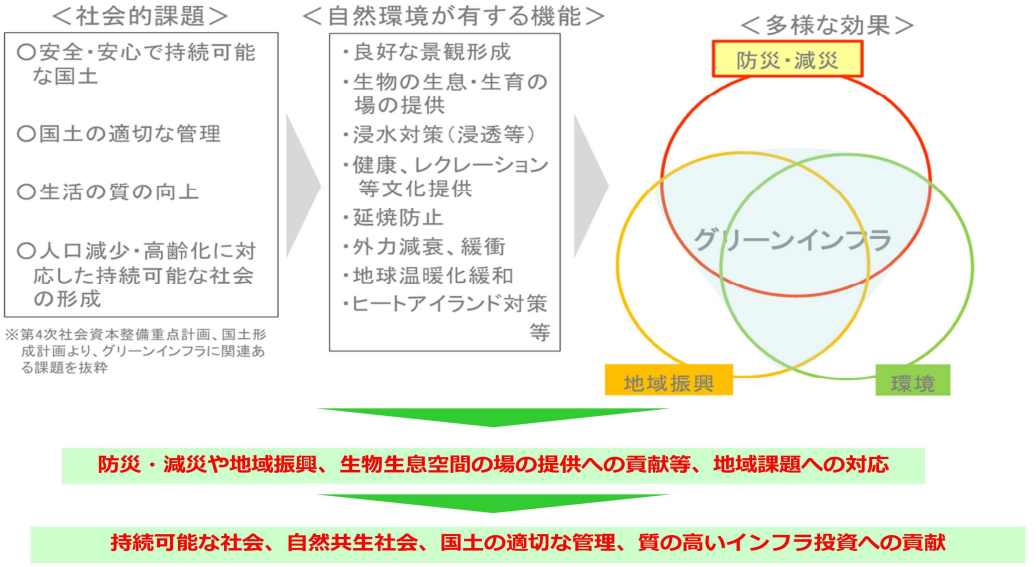
（順不同）

流域治水×グリーンインフラ

グリーンインフラとは？

■社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、
自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、
持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める取り組み

■自然環境への配慮を行いつつ、自然環境に巧みに関与、デザインすることで、自然環境が有する機能を引き出し、
地域課題に対応することを目的とした社会資本整備や土地利用は、
グリーンインフラの趣旨に合致



流域治水×グリーンインフラの連携メニュー案

● 流域治水プロジェクトを進めるにあたっては、流域内の自然環境が有する多様な機能（グリーンインフラ）も活用し、生態系ネットワークの形成や自然再生、川を活かしたまちづくり（かわまちづくり）等の取り組みにより、水害リスクの低減に加え、魅力ある地域づくりを積極的に推進する。

流域治水プロジェクト	主な対策メニュー	グリーンインフラとしての機能等（連携内容）
氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策	遊水地整備 河道掘削の実施	湿地やレキ河原、干潟等の再生・創出による自然再生 生態系ネットワークの形成による付加価値としての活用
	貯留機能保全区域の設定 都市部の緑地保全	生態系ネットワークの形成 環境教育への活用等 持続可能な地域づくり再形成
	水田貯留・ため池の活用	
被害対象を減少させるための対策	防災拠点等の整備	かわまちづくりにおける拠点施設との併用 拠点施設の機能強化（一時避難場所など）
	浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成	
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育（マイタイムライン）の促進	かわまちづくりにおける拠点施設や避難場所の活用
	水防災拠点整備	集会所機能との併設（集落コミュニティの確保） 地場産品の販売（地域振興としてのかわまち）





流域治水プロジェクトの見える化

○ 令和3年3月末に全国109の全ての一級水系で策定・公表された「流域治水プロジェクト」に基づき、河川改修事業・ダム事業や地元自治体等の流域関係者が連携して取り組む多層的な流域治水対策を全国で展開。
○ 令和3年度の流域治水プロジェクトに基づく取組を「見える化」することにより、事業の着実な推進を図るとともに、施策の横展開により流域治水の裾野を広げ、地域の安心・安全の確保に取り組む。

令和３年３月３０日　全国109の全ての一級水系で「流域治水プロジェクト」を公表

令和４年３月末

あらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト対策を推進

令和３年度内の一級水系の各プロジェクトの取組を「見える化」

流域治水の根幹を支える 河川改修事業やダム事業の加速化

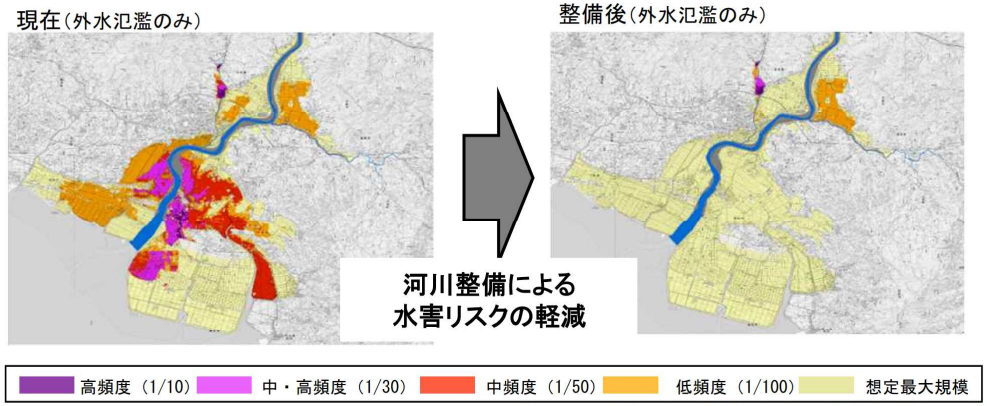
事業効果・進捗の見える化

全国109の全ての一級水系で、外水氾濫※を対象とした河川改修事業等による効果を公表

※国直轄区間における河川事業・ダム事業のみを対象　※現況河道及び当面整備（概ね５か年）後のみ

降雨確率（10年に1度、100年に1度など）に応じた浸水範囲を重ねることにより現在の浸水リスクを示すとともに、戦後最大洪水等に対応した河川整備の進捗状況に応じた浸水範囲の変化を可視化し、将来のリスクも提示することにより、河川整備の効果を「見える化」し、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりを推進。

（令和４年度以降も引き続き内水を考慮するなど、水害リスク情報を追加・充実）



上記凡例の（ ）内の数値は確率規模を示していますが、これは例示です。

整備効果の見える化のイメージ

注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

あらゆる関係者の協働による ハード・ソフト一体となった事前防災対策の推進

指標を活用した流域治水プロジェクトの更なる推進

全国109の全ての一級水系でハード・ソフト各々の主要な取組の進捗を公表

流域治水のもと、あらゆる関係者の協働による事前防災対策の取組状況を「見える化」することにより地域が抱える諸課題に対し、先行事例を踏まえての更なる検討の促進や対策の充実を図る。

（今後、ソフト対策等へ積極的に取組むプロジェクトを対象に、地方公共団体への重点的な支援を実施予定）

～流域治水プロジェクトに関する主な指標～



別紙登録用紙

ＦＡＸ番号：０１７－７２２－２５４０

青森河川国道事務所　調査第一課　行き

※送信票は不要です。
※送信後、お手数ですが、着信確認の連絡（ＴＥＬ：０１７－７３４－４５６０）を
　お願いいたします。

【新型コロナウイルス感染拡大防止に関する留意事項】
・咳などの風邪症状、発熱等、体調不良の方は入場をご遠慮下さい。
・受付にて必ず記名をお願いいたします。
・入場の際には、マスクの着用や手指の消毒をお願いします。
　（入口に消毒液を設置しています。）

第４回
「馬淵川流域治水協議会・岩木川流域治水協議会」
取材登録書

標記について、取材をご希望の報道機関におかれましては、事前にご登録をお願いいたします。

ＦＡＸ送信期限　：　３月１５日（火）　１７時００分まで

１．報道機関名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．取材者等
　（１）　ご氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　（２）　連絡先　　ＴＥＬ　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　（３）　取材人数　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿人
　（４）　テレビカメラの有無　　有　・　無　　「有」の場合、　　台